

羽咋市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成28年度の平成 人件費率
平成 29年度	人 22,085	千円 11,403,873	千円 84,081	千円 1,330,915	% 11.7	% 10.6

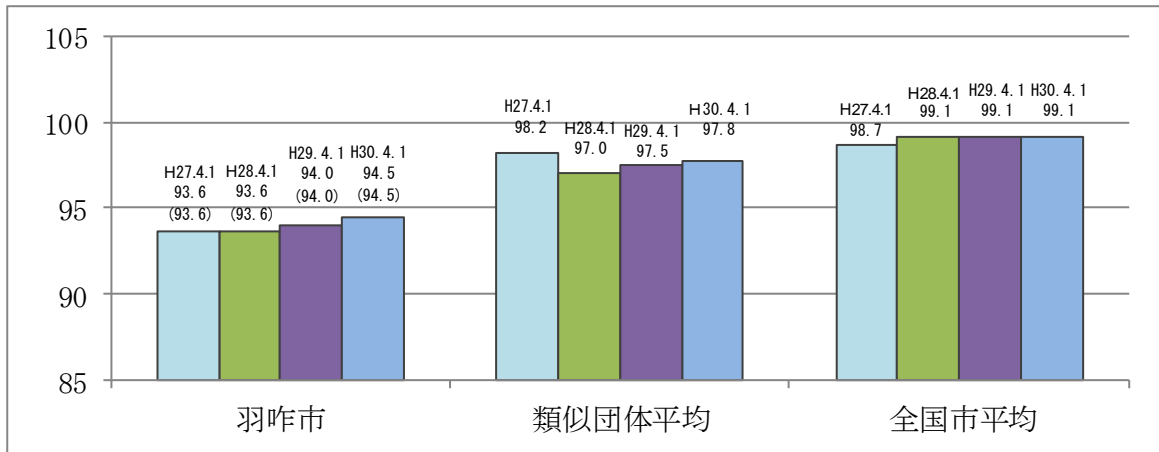
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
平成 29年度	人 144	千円 538,446	千円 70,755	千円 205,453	千円 814,654

(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
千円 5,657	千円 5,762

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み職員構成の変動(階層変動)による。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日

(内容) 行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2% 引下げ。激変緩和のため、3 年間 (平成 30 年 3 月 31 日まで) の経過措置 (現給保障) を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

該当なし

③ その他の見直し内容

実施内容

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
羽咋市	43.1 歳	311,980 円	354,650 円	334,058 円
石川県	41.8 歳	318,815 円	401,095 円	350,736 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
類似団体	42.1 歳	315,170 円	373,014 円	343,420 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
羽咋市	59.7 歳	228,966 円	245,807 円	232,667 円
石川県	54.3 歳	311,916 円	348,208 円	325,928 円
国	50.7 歳	286,817 円	—	328,637 円
類似団体	51.3 歳	299,735 円	328,925 円	312,342 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区分		羽 咋 市	石 川 県	国
一般行政職	大 学 卒	179,200 円	179,200 円	179,200 円
	高 校 卒	147,100 円	147,100 円	147,100 円
技能労務職	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	—
	中 学 卒	128,900 円	128,900 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

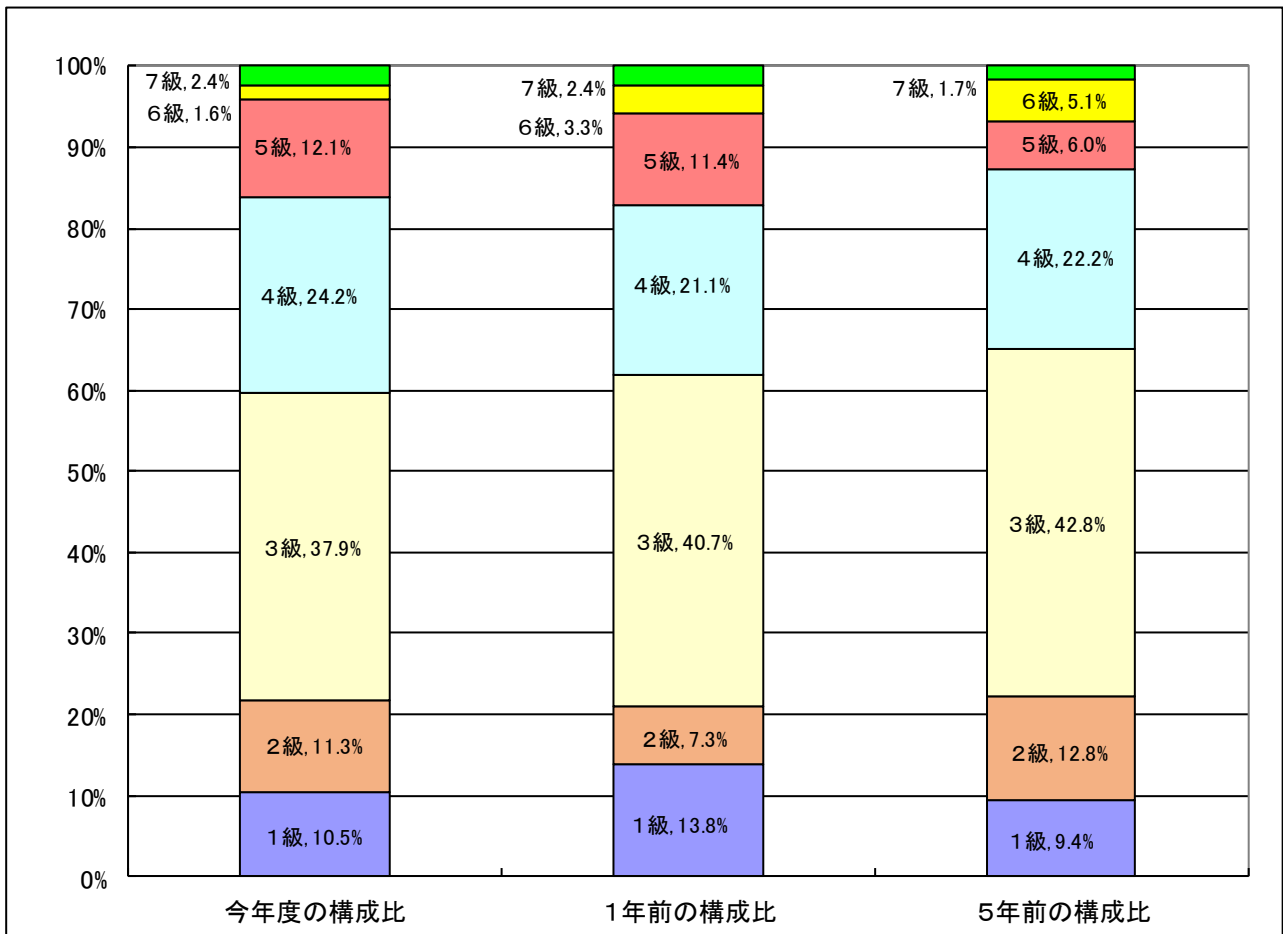
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	243,300 円	332,233 円	369,267 円	—
	高 校 卒	—	—	326,100 円	—
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

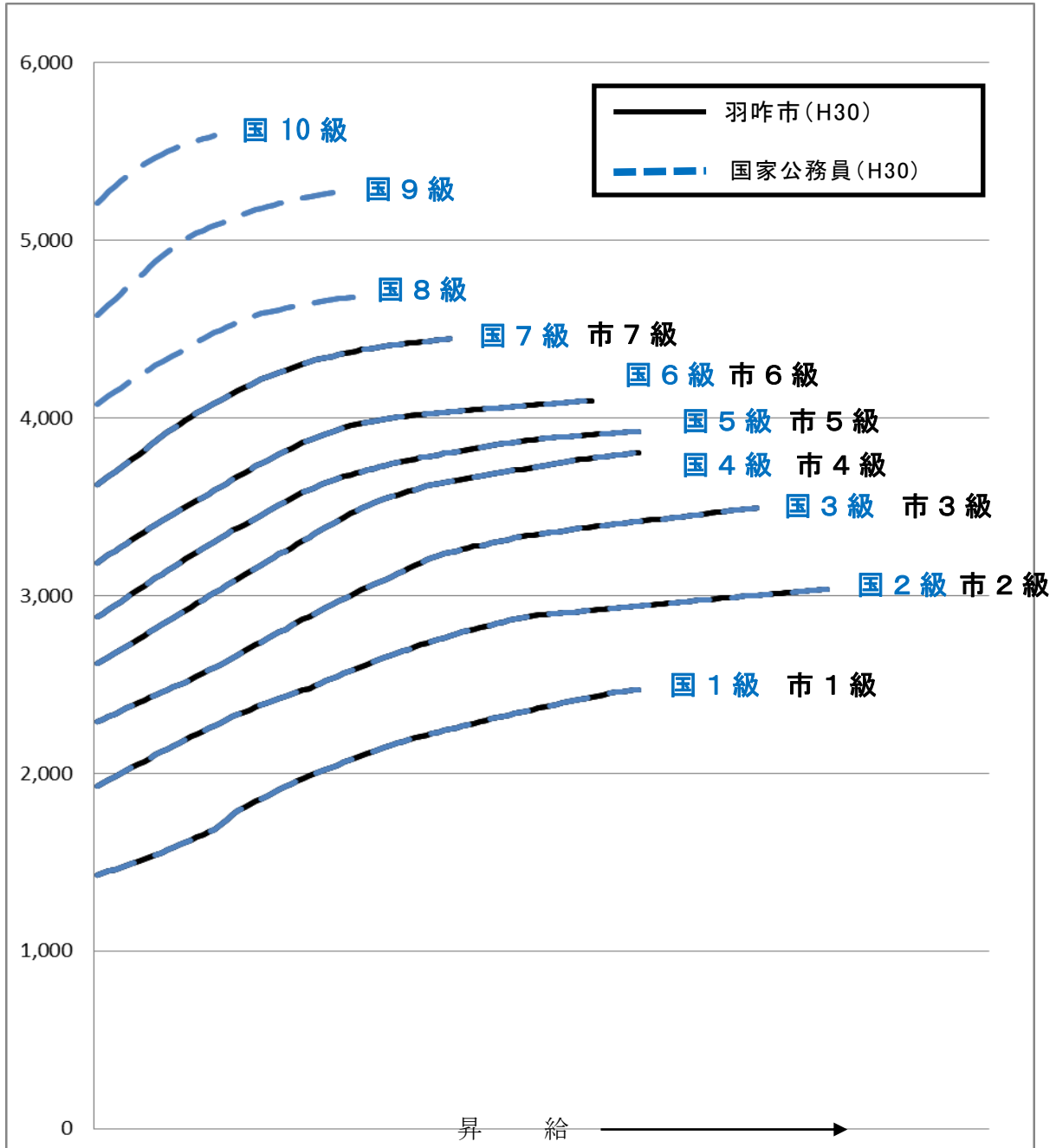
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	3人	2.4%	362,300円	444,500円
6級	部長・課長・参事	2人	1.6%	318,500円	409,800円
5級	課長・参事	15人	12.1%	288,000円	392,600円
4級	課長補佐・主幹	30人	24.2%	262,000円	380,600円
3級	係長・専門員・主査・主任	47人	37.9%	228,900円	349,600円
2級	主事・技師	14人	11.3%	192,700円	303,800円
1級	主事・技師	13人	10.5%	142,600円	247,100円

- (注) 1 羽咋市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成 30 年 4 月 1 日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（羽咋市）

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

羽咋市	石川県	国
1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,416千円	1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,656千円	—
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（羽咋市）

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

羽咋市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職前早期退職特例措置(2～45%加算)			定年前早期退職特別措置(2～45%加算)		
平成29年度一人当たり平均支給額					
	0千円	20,148千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		843 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		169 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都の特別区	20 %	1 人	20 %
金沢市	3 %	3 人	3 %
富山市	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		86 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		8 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）		7.1 %		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成29年度決算）	左記職員に対する 支給単価
動物死体処理手当	環境安全課の職員	動物死体処理業務	75 千円	1件 300円
行旅病死亡人収容手当	健康福祉課の職員	行旅病人又は行旅死亡人の処理業務	10 千円	行旅病人 1件 3,000円 行旅死亡人 1件 10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	29,655 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	199 千円
支給実績（平成28年度決算）	25,753 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	173 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価 (月額)	国の制度との異同	支給実績 (平成 29 年度決算)	支給職員 1 人 当り平均支給 年額 (平成 29 年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配偶者 6,500 円 ○子 10,000 円 ○父母等 6,500 円 <p>※満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子については、1 人当たり 5,000 円加算</p>	同じ	16,875 千円	248,166 円
住居手当	<p>住宅等を借受け、家賃等を支払っている職員及び自己の所有する住宅(新築又は購入後 5 年間に限る)に居住する職員で世帯主である職員に対して下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○借家・借間 <ul style="list-style-type: none"> ・家賃が月額 23,000 円以下の場合 家賃 - 12,000 円 ・家賃が月額 23,000 円を超え、55,000 円未満の場合 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 + 11,000 円 ・家賃が月額 55,000 円以上の場合 27,000 円 	同じ	5,827 千円	306,682 円
通勤手当	<p>通勤のため、交通機関や自動車等を利用している職員に下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通機関を利用し運賃等を負担している職員 <ul style="list-style-type: none"> ・運賃相当額 55,000 円以内の場合 全額支給 ・運賃相当額 55,000 円超の場合 55,000 円 ○交通用具等を使用している職員 通勤距離(片道)に応じて 2,000 円～31,600 円の範囲で支給 但し、片道 2 k m 未満は支給対象外 	同じ	6,441 千円	59,096 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員の職のうち市長の定めるものについて、その職務の特殊性に基づいて支給 支給額 給料表の別に、職務の級及び区分に応じて 24,000 円～75,600 円</p>	異なる (支給額)	8,237 千円	374,398 円
宿日直手当	<p>宿日直勤務を行った職員に支給 1 回 4,200 円</p>	同じ	1,016 千円	7,818 円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 長	768,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 980,000 円 / 430,000 円
	副 市 長	645,000 円	794,000 円 / 512,000 円
報 酬	議 長	420,000 円	528,000 円 / 327,000 円
	副 議 長	360,000 円	462,000 円 / 279,000 円
	議 員	340,000 円	431,000 円 / 259,000 円
期 末 手 当	市 市 長 長	(平成29年度支給割合) 3.3 月分 給与月額に加算措置	
	議 副 議 長 長 員	(平成29年度支給割合) 3.3 月分 給与月額に加算措置	
退 職 手 当	市 市 長 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 市 長	(給料月額×勤続年数)+(給料月額×勤続年数×400/100) (給料月額×勤続年数)+(給料月額×勤続年数×180/100)	15,360,000円 7,224,000円
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

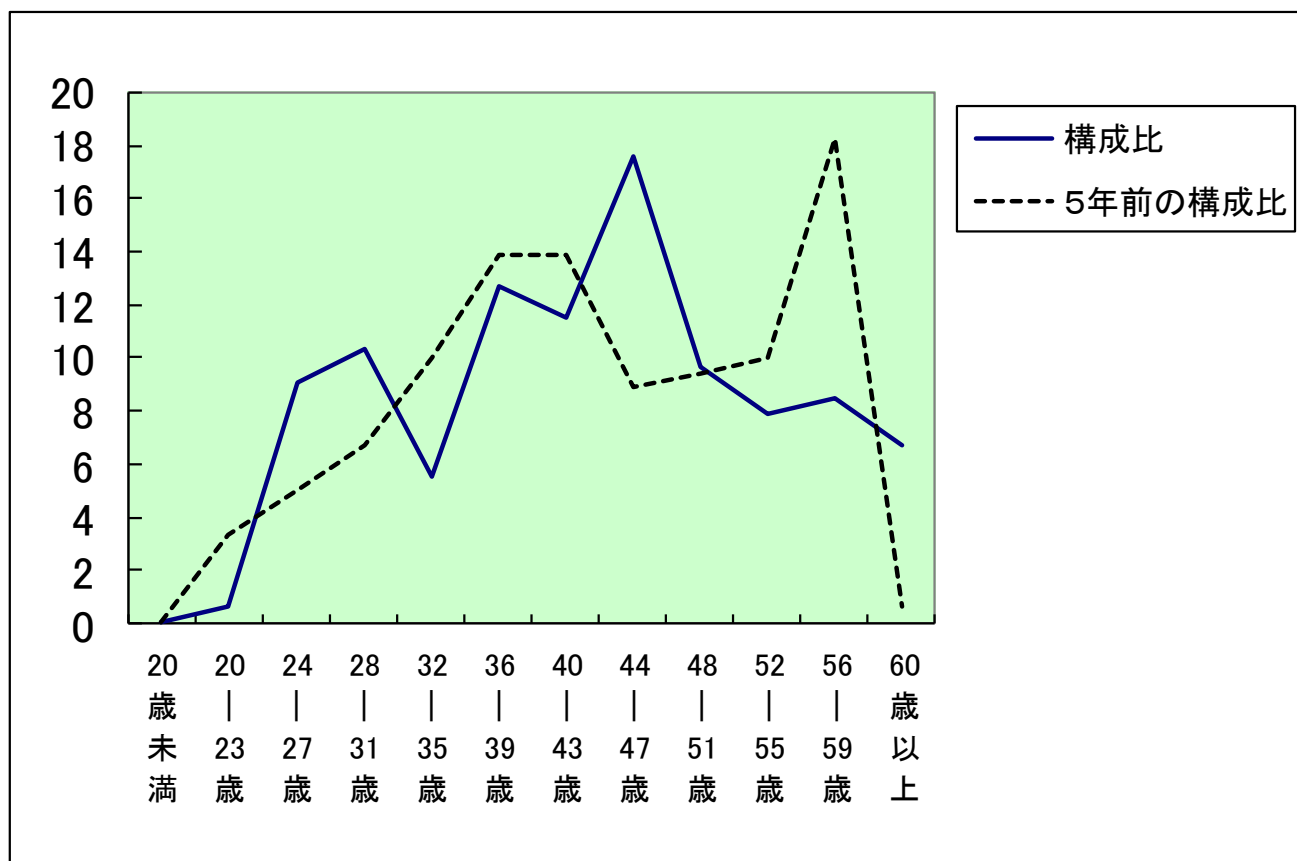
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成29年	平成30年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	
		総 務	45	44	▲1	配置人員の見直し
		税 務	13	12	▲1	配置人員の見直し
		民 生	24	24	0	
		衛 生	10	11	1	配置人員の見直し
		労 働	0	0	0	
		農林水産	14	16	2	農業振興業務の見直し
		商 工	6	5	▲1	配置人員の見直し
		土 木	12	12	0	
		計	127	127	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.51人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 63.28人)
		教育部門	17	17	0	
	小 計	144	144	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.20人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 82.04人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	4	5	1	配置人員の見直し	
	下 水 道	2	2	0		
	そ の 他	14	14	0		
	小 計	20	21	1		
合 計		164 [220]	165 [220]	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.7人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	15人	17人	9人	21人	19人	29人	16人	13人	14人	11人	165人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	130	131	128	125	127	127	△3(2.3%)
教育	22	21	20	19	18	17	△5(22.7%)
普通会計 計	152	152	148	144	145	144	△8(5.3%)
公営企業等会計 計	24	21	21	20	20	21	△3(12.5%)
総合計	176	173	169	164	165	165	△11(6.25%)

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成28年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 29年度	千円 539,153	千円 63,722	千円 18,099	% 3.4	% 3.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 7,379 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)平成29 団体平均一人 当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 29年度	人 4	千円 13,939	千円 2,697	千円 4,999	千円 21,635	千円 4,327	千円 6,148

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽咋市	39.8歳	292,680円	443,319円
団体平均	44.2歳	341,066円	511,425円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽咋市	団体平均等
1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,250 千円	1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,505 千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.8 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	/
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

羽咋市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職前早期退職特例措置(2～45%加算)			定年前早期退職特別措置(2～45%加算)		
平成 29 年度一人当たり平均支給額			平成 29 年度一人当たり平均支給額		
－ 千円			－ 千円		

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 29 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 29 年度決算）	1,109 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）	277 千円
支給実績（平成 28 年度決算）	501 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）	125 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 29 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	国の制度との異同	支給実績 (平成 29 年度決算)	支給職員 1 人 当たり平均支給 年額 (平成 29 年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給 ○配偶者 6,500 円 ○子 10,000 円 ○父母等 6,500 円 ※満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子については、1 人当たり 5,000 円加算	同じ	787 千円	196,852 円

住居手当	住宅等を借受け、家賃等を支払っている職員及び自己の所有する住宅(新築又は購入後5年間に限る)に居住する職員で世帯主である職員に対して下記の区分により支給 ○借家・借間 ・家賃が月額23,000円以下の場合 家賃-12,000円 ・家賃が月額23,000円を超え、55,000円未満の場合 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃が月額55,000円以上の場合 27,000円	同じ	610千円	305,126円
通勤手当	通勤のため、交通機関や自動車等を利用している職員に下記の区分により支給 ○交通機関を利用し運賃等を負担している職員 ・運賃相当額55,000円以内の場合 全額支給 ・運賃相当額55,000円超の場合 55,000円 ○交通用具等を使用している職員 通勤距離(片道)に応じて2,000円～31,600円の範囲で支給 但し、片道2km未満は支給対象外	同じ	190千円	189,600円

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成28年度の総費用 に占める職員給与費 比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 29年度	867,690	42,703	16,061	1.9	1.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費7,379千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成29 団体平均1人 当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 29年度	人 2	千円 8,352	千円 2,222	千円 3,393	千円 13,967	千円 6,984	千円 6,293

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽咋市	52.0歳	305,100円	456,590円
団体平均	43.2歳	339,266円	510,928円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽咋市	団体平均等
1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,697 千円	1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,502 千円
（平成29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.8 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

羽咋市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職前早期退職特例措置(2～45%加算)			定年前早期退職特別措置(2～45%加算)		
平成29年度一人当たり平均支給額 — 千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 29 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	1,142 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	571 千円
支給実績（平成28年度決算）	975 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	488 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	国の制度との異同	支給実績 （平成29年度決算）	支給職員1人 当たり平均支給 年額 （平成29年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給 ○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○父母等 6,500円 ※満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については、1人当たり5,000円加算	同じ	312千円	312,000円
通勤手当	通勤のため、交通機関や自動車等を利用している職員に下記の区分により支給 ○交通機関を利用し運賃等を負担している職員 ・運賃相当額55,000円以内の場合 全額支給 ・運賃相当額55,000円超の場合 55,000円 ○交通用具等を使用している職員 通勤距離（片道）に応じて2,000円～31,600円の範囲で支給 但し、片道2km未満は支給対象外	同じ	74千円	37,200円